

# スマートコミュニティ実現に向けた取組 に関する要望

相模原商工会議所

## スマートコミュニティ実現に向けた取組に関する要望

相模原市におかれましては、リニア中央新幹線新駅開業、小田急多摩線延伸、相模総合補給廠の一部返還地内におけるまちづくりなど「相模原市広域交流拠点整備計画」に基づくまちづくりに取り組まれております。

このような中、地球温暖化対策については、世界的な気候変動等に対する関心の高まりや災害対応等の強化など社会的要請が年々高まるなかで、今後は、再生可能エネルギー等を導入した自立・分散型エネルギーシステムの導入や ICT（情報通信技術）を活用したエネルギーマネジメントを最大限導入した「スマートコミュニティ」への取り組みを推進していくことが世界的に求められています。

「スマートコミュニティ」については、相模原市が広域交流拠点整備計画で提唱されている低炭素型まちづくりのコンセプトにも合致することから、国内外をリードする高効率エネルギーシステムによるまちづくりについて、計画どおり実現することが重要と考えております。

このため、当商工会議所といたしましては、平成 28 年度に「スマートコミュニティ調査研究特別委員会」を設置し、広域交流拠点のまちづくり等におけるスマートコミュニティの実現とともに、本事業への市内中小企業の参画を目的に、その具現化に向けた検討を行ってまいりました。

つきましては、その検討結果に基づきまして、次のとおり要望いたします。

### 記

#### 1. スマートコミュニティの推進について

新・相模原市総合計画、相模原市広域交流拠点整備計画等では、新たなまちづくりにあたり、エネルギーの効率的な利活用を掲げているところではございますが、スマートコミュニティの推進においては、市が策定する各プロジェクトの計画に明確に位置づけるとともに、その取り組みにあたっては産官学金が連携して進めるなど推進体制の整備とともに、市内企業が参入できる仕組みづくりについて検討を要望いたします。

#### 2. スマートコミュニティに関する事業化可能性調査の予算措置について

相模原市において、現在、検討が進められている相模総合補給廠の一部返還地内におけるまちづくりにおいて、先行的に自立・分散型エネルギーシステムの導入を前提とした検討を行うことにより、費用対効果に優れたプランニングが可能となり

ます。事業化可能性や再生可能エネルギー等を導入したエネルギーシステムに関しては、環境省、経済産業省等の関係省庁がさまざまな予算を確保しており、これらを有効に活用することで、低リスクでの事業展開が可能となります。その中で、自治体が代表申請者もしくは共同申請者となることによって、確保できる予算の幅が広がると考えます。こうした各種事業に提案できる体制を相模原市として検討いただきたい。

### 3. スマートコミュニティに関する目標の数値化について

スマートコミュニティの検討にあたっては、環境にやさしい、先進的でより魅力的なまちを実現していくため、相模原市の既存の環境政策との整合性を考慮しながら、相模総合補給廠の各街区開発におけるCO2削減率、再生可能エネルギー導入率、エネルギー自給率等の目標値を提示していくことを要望いたします。

### 4. 相模総合補給廠の一部返還地内及び橋本駅におけるまちづくりの具体的取り組みについて

スマートコミュニティの実現にはプロセスの明確化が必要であり、具体的な取り組みとしてはエネルギーセンターの配置箇所、熱導管・自営線等の配置計画など費用対効果を鑑みた検討が必要であり、そのための試設計を先行して行うことが重要となります。そのため次の項目を要望いたします。

- ・ エネルギー需要（電力・熱需要）の簡易推計について
- ・ 上記推計に基づいたエネルギーシステム（コジェネ、ヒートポンプ、再エネ・未利用エネ等）の事業化可能性調査及び試設計について
- ・ 上記内容を盛り込んだマスタープランの策定（スケジュール、発注スキーム等）について

### 5. 麻溝台・新磯野地区におけるまちづくりについて

麻溝台・新磯野地区では、相模原市施行の土地区画整理事業に合わせて企業誘致等が進められており、既に動き出している事業で、インフラ整備等の変更を行うことは現実的ではないことから、まちづくりの進捗に合わせたスマートコミュニティを推進していくことが重要であると考えます。

このため、誘致段階でのスマートコミュニティに対する意識啓発をはじめ、事業者選定における「低炭素化・省エネルギー化」等の項目を重視する「環境配慮型まちづくり」、例えば、進出企業（産業、商業等）との連携による再生可能エネルギ

一の導入などの取り組みや、さらには保留地等のまとまった街区での先進的、象徴的取り組み等スマート化に向けた最大限の配慮を行うことを要望いたします。

## 6. 市域内エネルギーマネジメントの検討にあたっての連携支援について

スマートコミュニティは、地域のインフラのマネジメントを ICT 等の活用により、スマート化し、地域住民の利便性等を向上させることにあることから、相模原駅や橋本駅のような大規模なインフラ整備を伴わなくとも、デマンドレスポンス等のエネルギーマネジメントや次世代型モビリティシステムの導入等の取組が考えられます。

その中で、エネルギーの自由化に伴って注目されている「地域新電力」は、先行事例も多数あり、実現性が高い事業モデルと考えます。地元企業との連携を前提とした地域新電力事業の事業化を念頭に置いた事業化可能性調査を実施することも今後必要となるため、地域新電力事業の検討にあたり、先の相模原駅、橋本駅におけるエネルギーサービス事業とも連携することが可能となることから行政の参画など連携支援について要望いたします。

スマートコミュニティは、電気の有効利用に加え、熱や未利用エネルギーも含めたエネルギーの「面的利用」や、地域の交通システム、市民のライフスタイルの変革などを複合的に組み合わせたエリア単位での次世代のエネルギー・社会システムとして多くの都市のインフラ整備に計画されています。

こうした中、相模原市におかれましては、昨年8月に取りまとめられた「相模原市広域交流拠点整備計画」のなかで「低炭素まちづくり」の項目が盛り込まれました。

当商工会議所としましては、橋本駅・相模原駅周辺の広域交流拠点の整備計画に重点を置いた低炭素まちづくりを支援するとともに、市内中小企業の事業参画等を図ることを目的にスマートコミュニティ調査研究委員会を組織し、具体的な導入の課題等について調査研究に取り組んでいるところでございます。

つきましては、相模原市が取り組む「低炭素まちづくり」事業について、本委員会の意見等が十分に反映されるよう要望するとともに、次世代交通の一翼としての燃料電池自動車や業務用燃料電池バスなどが普及することが想定できることから、水素ステーションの整備が着実に進むよう予算確保の強化等、特段のご配慮を賜りますよう併せてお願いいたします。

平成29年10月6日

相模原市長 加山 俊夫 殿

相模原商工会議所  
会頭 杉岡 芳樹